

法人名 (社)山梨県青果物経営安定基金協会

公益法人用

【法人の概要】

代表者名	込山 博	所管部(局)課	農政部果樹食品流通課	
所在地	甲府市飯田一丁目1番20号(山梨県JA会館)	電話番号	055-232-1527	
ホームページURL		E-mailアドレス	seikakikin@wish.ocn.ne.jp	
資本金(基本財産)	815,782 千円	設立年月日	昭和46年4月1日設立(平成15年4月1日統合により名称変更)	
主 な 出 資 者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	農協	339,650 千円	41.6 %
	2	積立金繰入	297,800 千円	36.5 %
	3	山梨県	82,700 千円	10.1 %
	4	連合会	37,050 千円	4.5 %
	5	市町村	31,110 千円	3.8 %
	6	中央果実協会	15,000 千円	1.8 %
	7	市場	10,397 千円	1.3 %
	8		千円	0.0 %
	9		千円	0.0 %
	10		千円	0.0 %
その他	53 団体(者)	2,075 千円	0.3 %	
設立経緯等	当協会は県内の果樹・野菜の生産農家の経営安定を図るために設立され、災害時における果樹経営安定資金の利子補給を行うとともに、青果物の価格安定、生産振興及び需要拡大に資するための事業を実施している。 近年、金利の低下による資金の運用益の減少及び補助事業に係る推進事務費等の補助金の削減により財源の確保が厳しくなったため、管理費・運営費の節減及びあらかじめ準備した運営資金で賄い経営を維持している状況であり、経営の効率化と資金運用益の確保に努め、各種事業が確実に実施できるよう経営改善に取り組んでいる。			

【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H21年度	H22年度	H23年度
事業1 災害融資事業	気象災害を受け、経営再建資金に必要な果樹農家に対し、農協が行う貸付金に対する利子補給及びその財源の確保のための資金の管理運用を行う。	0	0	0
事業2 果実価格安定対策事業及び野菜価格安定事業	加工原料用モモの取引価格が著しく低下した際に、生産者への補給金を交付するための資金造成と補給金の交付を行う。また、主要野菜の市場価格が基準値を下回った際に、価格補填を行うための資金造成と補償金の交付を行う。	22,873	24,278	8,214
事業3 果実等生産出荷安定対策事業〔果樹経営支援対策等〕	果樹産地の生産向上を目的に地域の担い手が行う優良品種への改植等への取組に対する助成等、(公財)中央果実協会の事業の実施及びそれに伴う指導等を行う。	2,668	1,175	20,782

【組織】

年度	平成22年度					平成23年度					平成24年度							
	職 員	プロ パー 員	派遣 ・ 兼 務	県 職 員 兼 務	県 O B	其 他	職 員	プロ パー 員	派遣 ・ 兼 務	県 職 員 兼 務	県 O B	其 他	職 員	プロ パー 員	派遣 ・ 兼 務	県 職 員 兼 務	県 O B	其 他
4月1日現在の人員																		
役員	理事(常勤)	0					0						0					
	理事(非常勤)	11		1		10	11		1		10	11		1			10	
	監事(常勤)	0					0						0					
	監事(非常勤)	3				3	3				3	3						3
	評議員	0					0						0					
	計	14	0	1	0	13	14	0	1	0	13	14	0	1	0	13		
職員	管理職	0					0					0						
	一般職員	2	2				2	2				2	2					
	臨時職員	0	/				0	/				0	/					
	非常勤職員	1	/		1		1	/		1		1	/		1		1	
	計	3	2	0	1	0	3	2	0	1	0	3	2	0	1	0		
プロパー職員の年齢構成 (H25. 4. 1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計										
	男性							0	役員 常勤									
	女性		1	1				2		職員 常勤								
	合計	0	1	1	0	0	0	2			34							(千円) 3,987

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		21年度	22年度	23年度	増減(23-22)
正味財産の状況	基本財産運用益	8,562	8,363	7,417	△ 946
	受取会費・受取寄付金				0
	受託事業収益	3,150	3,340	2,500	△ 840
	自主事業収益				0
	受取補助金等	57,550	136,477	23,349	△ 113,128
	その他の収益	21,926	44,346	49,023	4,677
	経常収入 計	91,188	192,526	82,289	△ 110,237
	事業費	77,331	178,967	69,935	△ 109,032
	うち人件費				0
	管理費	14,575	14,654	14,814	160
	うち人件費	11,727	11,972	12,285	313
	経常支出 計	91,906	193,621	84,749	
	当期経常増減額	△ 718	△ 1,095	△ 2,460	△ 1,365
	経常外収入			517,982	517,982
	経常外支出		43	518,000	517,957
	当期経常外増減額	0	△ 43	△ 18	25
当期一般正味財産増減額	△ 718	△ 1,138	△ 2,478	△ 1,340	
当期指定正味財産増減額	0	0	△ 517,982		
正味財産期末残高	881,266	880,128	359,668	△ 520,460	

(単位:千円)

項 目		21年度	22年度	23年度	増減(23-22)
財務状況	流動資産	2,565	1,276	15,224	13,948
	固定資産	896,597	918,556	906,126	△ 12,430
	資産 計	899,162	919,832	921,350	1,518
	流動負債	2,083	953	14,636	13,683
	うち短期借入金				0
	固定負債	15,813	38,751	547,046	508,295
	うち長期借入金				0
	負債 計	17,896	39,704	561,682	521,978
	正味財産	881,266	880,128	359,668	△ 520,460
	うち基本財産への充当額	843,253	843,253	325,271	
うち特定資産への充当額	37,322	36,239	33,432		

(単位:千円)

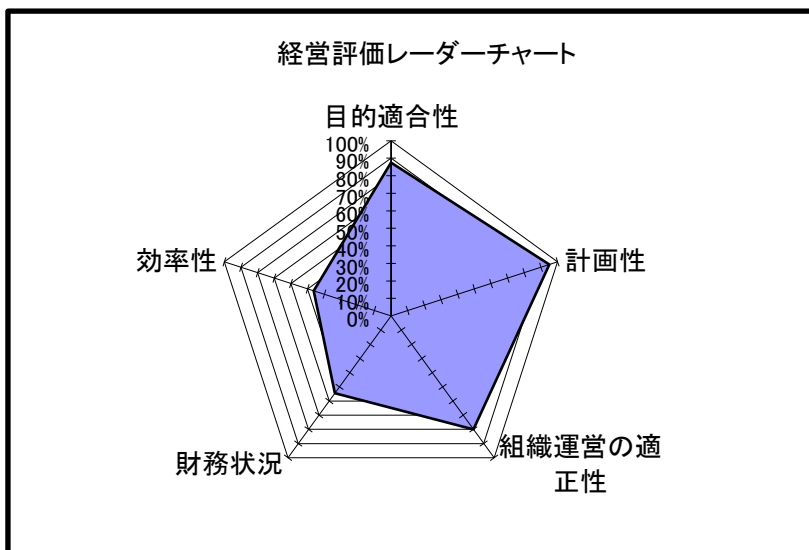
項 目		21年度	22年度	23年度	増減(23-22)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金				0
	人件費(派遣法以外)補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金	1,575	18,303	4,403	△ 13,900
	補助金 計	1,575	18,303	4,403	△ 13,900
	人件費(派遣法)委託金				0
	人件費(派遣法以外)委託金				0
	人件費以外の委託金				0
	委託金 計	0	0	0	0
	県支出金 計	1,575	18,303	4,403	△ 13,900
	県の財政的関与の割合(%)	1.7	9.5	5.4	△ 4
	県貸付金残高				0
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金(運営費)	
補助金(事業費)	(野菜価格安定事業)主要野菜の市場価格が基準値を下回った際に、価格補填を行うための資金造成金を独立行政法人農畜産業振興機構に納付。(4,402,500円)
委託金	
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	4	16	14	87.5%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	19	95.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	15	12	80.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	24	54.5%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	7	28	13	46.4%
合計		31	123	82	66.7%



【警戒指標】

--

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	災害時における果樹経営安定資金の利子補給、青果物(果樹・野菜)の価格安定対策、果樹経営支援対策等を実施することにより、県内の青果物生産農家の経営安定に寄与している。今年度は果樹経営支援対策事業の増加により目標を達成したため評点が上がった。
計画性	経営計画及び年次事業計画に基づき、関係機関と連携しながら事業、業務を実施している。
組織運営の適正性	重要な意志決定は、理事会の決議により行っている。また、監事による監査を毎年実施し、指摘事項がある場合は改善措置を講ずるとともに、業務報告書及び事業計画書を公開している。
財務状況	預金の預け替えにより基本財産運用益の確保に努めており、単年度収支は平成19年度以前より改善されている。しかし、平成23年度には預金利率が下がったため、前年度より運用益が減少した。さらに、会員からの出資金等について、指定正味財産の基本金から負債勘定の預り出資金へ修正する振替をおこなったことにより、正味財産期末残高が大幅減額となった。
効率性	県内の青果物生産農家の経営安定に向けた多様な事業を導入している。また、会議費や消耗品費等の抑制に努めた結果、人件費を除く管理費は前年度より減少したが、受託事業が減ったことによる収益の減少などにより評点が下がった。
総合的評価	単年度収支は以前より改善されてきているが、一層の管理費の削減と基金運用益の確保に取り組む必要がある。



対応策	管理費等の削減と堅実な基金運用による財源の確保により、収支の改善に努めていく。
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	災害融資事業、価格安定対策事業、果樹経営支援対策事業等、本県農家の経営安定に向けた公益的な事業を積極的に実施しており、当初の設立目的に適合している。
計画性	年次事業計画や経営改善計画を策定し、それらに基づく事業運営に取り組んでいる。
組織運営の適正性	必要最小数(非常勤1名、一般職員2名)の組織体制であり、重要な意志決定については理事会で決議している。また、外部による監査を毎年度受け、適正な組織運営に努めている。
財務状況	会費を徴収しておらず、県等から人件費の支援も受けていないため、基金運用益を人件費を含めた管理費に充てている。単年度収支の均衡を図るため、基金運用益の確保に努めているが、低金利の現状ではなかなか安定した運用益を得られない状況にある。
効率性	管理費の抑制に努めている。
総合的評価	災害融資事業、価格安定事業、経営支援対策事業等を実施しており、県内の青果物生産農家の経営安定を図るために必要な法人である。 公益社団法人への移行に向けて、今後も管理費等の削減を進め、経営の安定を図っていく必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">目的適合性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">計画性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px;">財務状況</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px;">効率性</div> </div>
総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">A (75%~)</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">B (60%~75%)</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">C (50%~60%)</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">D (~50%)</div> </div> <p>※ ランク下の%は得点率の範囲</p> <ul style="list-style-type: none"> ・果樹及び野菜価格安定事業等は中央団体からの補助や農協等の生産者負担金を財源としているが、管理費の財源となる基金等の運用益の減少から、赤字経営が続いている。 ・新制度では社員への出資金の返還が認められないことから、預り金へと振替えを行なったため平成23年度決算では正味財産額が大幅に減少し、指標が悪化しているが、財務上の健全性は保たれており、実態には影響していない。 ・事業の性質上、独自の取り組みによる自主財源の確保が困難だが、赤字幅の縮減に向け、引き続き努力が求められる。



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<p>近年、金利の低下や補助事業に係る事務推進費の削減により、管理費等の財源の確保が厳しくなったため、経費の削減に努めてきている。</p> <p>平成24年に改定した経営計画に基づき、今後も、なお一層の経費節減と基金運用収入の着実な確保に努め、各種事業が確実に実行できるよう経営改善に取り組む。</p>
